

秘 総 第 1 1 5 0 号
平成 2 0 年 5 月 1 2 日

社団法人 関西経済同友会
代表幹事 小嶋 淳司 様
代表幹事 齊藤 紀彦 様

大阪府知事 橋 下 徹

「橋下大阪府知事への提言」の建議について（回答）

日頃から大阪府政の推進に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成 2 0 年 4 月 2 1 日付けの標記について、現時点における本府の考
え方は別添のとおりです。

1. 実施するもの 【9項目】

整理番号	要望番号	要望内容（要旨）	実施の時期	大阪府の考え方	担当部署
1	提言1	職員からの改革提案は、改革を下から進める原動力。民間での成功事例を府でも採り入れること。	実施中	職員からの改革提案については、知事への提言を直接受け付ける「業務改善」「政策提言」の2つの窓口を設置し、できるものから速やかに実施に移しています。	政策企画部企画室 総務部行政改革課
2	提言2	職員の意識改革は前知事のもとでも取り上げられたが、徹底せず実現しなかった。何故、意識改革が進まなかったかについての検証を行うこと。 また、民間企業研修で若手職員が得た経験を職場に浸透させるため、その上司である中堅幹部を対象とした実践事例を学ぶ庁内研修体系を充実させること。	実施中	<p><職員の意識改革></p> <p>人事面において、人事評価制度の確立、職員の意欲と能力を活かした人事異動システムの導入、優秀職員表彰の創設や民間と連携した研修の実施など様々な取組みを進めてきたところです。こうした中、各職場において主体的に府民サービスの向上や業務改善が図られてきたところではありますが、さらなる意識改革を図るため、現在行っている人事制度の見直しの中で、新たな取組みについて検討を行っていきます。</p> <p>また、私自身（知事）も若手職員や出先機関の職員と直接意見交換する「知事と職員をつどい」の場等を通じて、積極的に意識改革を図っているところです。</p> <p><庁内研修></p> <p>若手職員の上司となる職員に対して、民間企業等の最新動向を踏まえたマネジメントに関する講義等の昇任時のセンター研修に加え、人事室・部局・職場が連携して様々な研修を実施しているところです。</p> <p>今後は、これらの研修を充実するとともに、先進的な実践事例を取り入れるなどして、さらに、若手職員が変革力を積極的に発揮できるような職場環境づくりを促進していきます。</p>	政策企画部秘書室 総務部人事室
3	提言7	イノベーション創出に効果のある投資促進優遇税制、緊密な産学官連携になどあらゆる手段と資源を総動員すること。	実施中	<p>産学官連携については、大阪TLOやクリエイション・コア東大阪（産学連携オフィス、金属系新素材試作センター）の運営を通じて支援基盤の整備を行うとともに、国プロジェクトを活用することなどにより、共同研究事業を推進しています。</p> <p>あわせて、設備投資を行う府内ものづくり企業に対して税制面での優遇措置を行うことなどにより、総合的な支援を行っています。今後「ものづくり基盤技術」など、大阪経済が持つポテンシャルをさらに高めるとともに、私自身（知事）も積極的にアピールしていきます。</p>	商工労働部 商工振興室 ものづくり支援課

整理番号	要望番号	要望内容（要旨）	実施の時期	大阪府の考え方	担当部署
4	提言7	学生人口、大学院生人口を増やすため、大阪市内の交通の要衝に世界の主要大学、在京大学、地方大学を積極的に誘致し、都心型大学キャンパスの立地促進を図ること。	実施中	大学の誘致については、大学機能の集積による都心部の活性化を目指し、産学官連携の取組みが進められ、現在大阪市内に24のサテライト型大学や大学院が設置されています。 府でも平成15年度より中之島図書館別館を活用した「大学院サテライト教室立地促進事業」を実施しています。	政策企画部企画室
5	提言7	博士課程を修了した「ポストドク」といわれる高度研究人材や、アジアなどの優秀な留学生などの人材の大阪都市圏への定着・活用に向け努力すること。	実施中 (ポストドクは今年度実施)	ポストドク及びアジアなどの優秀な留学生の活用については、国制度を活用して府内中小企業とのインターンシップの推進など様々な事業を展開することにより、大阪への定着促進を図っていきます。(JOBカフェOSAKA関連事業)	商工労働部 雇用推進室労政課
6	提言9	外国企業誘致に関しては、当面アジアの優良企業を的に絞ること。 外資系企業と関係の深いメガバンク等と業務提携し、戦略を構築すること。 知事のトップセールスを行うこと。	実施中	外国企業誘致については、府・市・大商共同運営の大阪外国企業誘致センターをワンストップセンターとして活動を進めています。最近の実績を振り返れば過半がアジアからの誘致であり、結果としてアジア企業中心の誘致となっています。 今後も、あらゆる機会を捉えてトップセールスを行うなど、より効率的に外国企業誘致を進める方策について検討します。	商工労働部 産業労働企画室 企業誘致推進課
7	提言10	関西、伊丹、神戸の3空港の抜本的な解決に向けて、兵庫県知事に3空港の役割分担に関する合意の完全履行を働きかけるほか、国に対しても解決に向けた折衝を行うこと。	機会を捉えて国に対し働きかけを行う	関西3空港については、H17年の関西3空港懇談会において了承された方針どおりの運用が図られており、国の交通政策審議会航空分科会答申(H19年)においても「今後もこの方針の下で関西3空港を利活用していくことが適当」とされています。 府においては、引き続きこの方針の下で、関空を核とした関西3空港の最適運用を図られるよう、国に求めてまいります。	にぎわい創造部 空港対策室 空港推進課
8	提言10	淀川左岸線・延伸部の計画具体化、新名神高速道路(未着工部区間)の早期着工決定に向けて、国への要望や国内への啓発活動に積極的に取り組むこと。	国へ要望中	<淀川左岸線延伸部> 今後都市計画決定の手続きに向けて、事業手法、事業主体等が決定されるよう、国に働きかけを行います。 <新名神高速道路> わが国の道路ネットワークの骨格を形成する極めて重要な路線であり、今後とも新名神高速道路建設促進協議会の会長として、関係府県とともに整備推進について国へ働きかけを行います。	都市整備部 道路整備課 総合計画課

2. 提言の趣旨を活かすもの 【5項目】

整理番号	要望番号	要望内容（要旨）	実施の時期	大阪府の考え方	担当部署
1	提言1	国内の有力企業による業務見直しとコスト削減についての取組みをデータベースとすべき。 複数の有力企業の役員と実務者が参画する有識者会議を設けて、民間の智恵と実践事例の吸収に努めること。	意見交換は随時	外部の方のご意見については、有識者等から助言をいただくため「政策アドバイザー」を設置するなど、府政に反映できるよう努めていますが、まずは、府庁職員の手で改革を進めていきます。（意見交換は積極的に行います。）	政策企画部 総務部（*）
2	提言5	大阪都市圏の将来性の現実を見据えて、大阪府知事、大阪市長、企業経営者が政策対話を恒常的に行う「経済活性化戦略会議（仮称）」を創設すること。			
3	提言8	「スポーツ+（プラス）」による都市マーケティングを推進するため、「スポーツコミッション推進協議会（仮称）」を産官学で創設し、コミッションへの積極的な参加を行うこと。	意見交換は随時	行政が旗振り役となる会議については、形式的なものにとどまる可能性が高いことから、設置の必要がないと考えています。まずは民間で議論を深めていただき、その検討内容が具体化した段階で、参画の是非を検討します。（意見交換は積極的に行います。）	政策企画部 等（*）
4	提言9	官民のトップが参画する組織として、「大阪産業集積戦略会議（仮称）」を、既存の組織の強化・拡充、または連携強化の方向で創設すること。			
5	提言6	府内市町村が小中一貫教育、少人数学級など、多様な教育を実現するため、市町村に対しそれらの教育が可能となる教育特区制度の活用を推奨し、必要な支援を行うこと。	新たな制度を 6月頃を目途 に発表	多様な教育の実現については、教育委員会とともに「教育日本一」を目指した制度改革を検討中で、教育特区制度を活用しなくても実施できるものを、6月頃を目途に発表いたします。	教育委員会 市町村教育室 小中学校課

*：担当部署については、検討内容が具体化した段階で再度調整します。

3. 現時点で実施しないもの 【1項目】

整理番号	要望番号	要望内容（要旨）	実施の時期	大阪府の考え方	担当部署
1	提言9	法人府民税法人税割及び法人事業税、法人府民税均等割の超過課税を直ちに廃止すること。	—	<p>法人事業税及び法人府民税法人税割の超過課税については、都市基盤整備などの貴重な財源として活用しており、少なくとも大阪府の危機的財政状況が改善されるまで負担をお願いせざるをえません。</p> <p>法人府民税均等割の超過課税については、各種商工施策の財源として活用しており、継続の是非については、これらの施策との整合性を考慮する必要があります。</p>	総務部税務室 総務部財政課

4. 課題を検証するもの 【3項目】

整理番号	要望番号	要望内容（要旨）	実施の時期	大阪府の考え方	担当部署
1	提言3	<p>水道事業、信用保証協会、住宅供給公社での府市組織の完全統合を行うこと。</p> <p>特に水道事業では、府内市町村をも含めた一元的な事業主体により、広域的な水道事業を早急に進めること。</p>	大阪市と協議中	<p>大阪市との連携強化については、当面は水道事業に絞って、大阪市と協議を進めていきたいと考えています。現在の状況は次のとおりです。</p> <p><水道事業></p> <p>市長との意見交換会（4/8）の中で、府から一部事務組合方式による統合の検討を提案しました。一部事務組合による統合により、府市の枠組みにとらわれない水道事業の再構築、運営が可能となり、府内の他の市町村水道も参画しやすくなると考えています。</p> <p>また、府内市町村の住民の意思が公平に反映されるよう、府・市から選出された議員が議会を構成することが可能となり、統合によるメリットが全ての府民に公平を得られると考えています。</p> <p>今後、大阪市との協議を継続し、統合による効果の検証等の作業を進めていきます。</p> <p><信用保証協会></p> <p>H18年9月に、統合を視野に入れた検討を進めることで合意しておりますが、より踏み込んだ議論が必要と考えています。</p> <p><住宅供給公社></p> <p>まずは、出資法人としての改革を進めていくことが先決と考えております。</p>	政策企画部企画室 商工労働部 金融室金融支援課 住宅まちづくり部 居住企画課 住宅経営室住宅企画課 水道部経営企画課

整理番号	要望番号	要望内容（要旨）	実施の時期	大阪府の考え方	担当部署
2	提言4	<p>庁舎エリアを、府庁舎建替えを含めて一体的整備を行うこと。その際には財政再建に資する方向で民間の知恵と資本を最大限に活用すること。</p> <p>貴重な財産を有効利用するため、一刻も早く検討をスタートさせ、1年以内に結論を得ること。</p>	<p>全体構想の素案を早急に提示</p>	<p>庁舎周辺エリアについては、現在、土地利用、新庁舎像、本館の残し方、民間を含めた土地活用の考え方などを内容とする全体構想の策定作業を進めており、早急に素案を取りまとめたいと考えています。</p>	<p>総務部庁舎管理課</p>
3	提言6	<p>働く女性の多様なニーズに対応できるよう、住居地近辺での鉄道駅内（駅ナカ）・周辺の育児施設の設置に対し、市町村の積極的優遇策のバックアップを行うこと。</p> <p>近隣府県、関係市町村と連携して積極的優遇策を立案すること。</p>	<p>H21年度以降に検討</p>	<p>今年4月に提起した『大阪維新』プログラム案において、「大阪の子育て支援、教育は日本一」を目標に掲げています。</p> <p>鉄道駅内・周辺での保育施設については、保育サービスに対するニーズを見極めた上で、費用対効果を勘案しながら、検討していきたいと考えています。</p>	<p>政策企画部企画室 健康福祉部児童家庭室</p>